



政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策8 地域の活力を支える都市環境の維持

政策分野35 情報通信技術

目指す姿	
ICT（情報通信技術）の活用により、市民の誰もが積極的にまちづくりに参加できる環境が整備され、地域の課題解決や活力の維持・発展につながるまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	<p>ICTへの興味関心・リテラシーの向上</p>  <p>多くの市民がICTの利便性を享受し、日々進歩する技術等を身近に感じることでできる機会を創出することにより、ICTへの興味関心の向上を図ります。 さらに、情報格差（デジタルデバイド）の解消及び情報を使いこなす力（情報リテラシー）の向上を図ります。</p>
施策2	<p>ICTを活用した地域活力の維持・発展</p>  <p>多種多様な公開できうる情報やデータ（オープンデータ）の拡充を図ります。また、それらの解析等を行うアナリティクス人材（データサイエンティスト）の育成を図りながら、その解析結果をまちづくりや企業活動等に活用するなど、地域活力の維持・発展につなげていきます。 また、ICTの専門大学である会津大学等と連携しながら、ICTやIoTを活用した他の自治体の先導的なモデルとなる取組により、地域のしごとの創出に努めます。</p>

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名				単位	説明又は計算式	
1	オープンデータ登録件数				件	オープンデータ利活用基盤に登録されたデータセット数
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	230	240	260	300	登録データが目標を上回った。今後も「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標に向け、収集・登録を行っていく。
	実績	234	—	—		
2	庁内研修会の開催回数				回	統計分析データ利活用の庁内研修会開催回数
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	2	2	2	2	実務データ分析活用研修に加え、実践的なワークショップを行い、目標回数となった。職員の理解とスキルの向上を図っていく。
	実績	1	2	—		

2 施策の評価

施策1	ICTへの興味関心・リテラシーの向上
今年度の重点方針(方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの市民がICTの利便性を享受し、日々進歩する技術等を身近に感じることでできる機会を創出することにより、ICTへの興味関心の向上を図ります。さらに、情報格差(デジタルデバイド)の解消及び情報を使いこなす力(情報リテラシー)の向上を図る。 ・また、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業と連携しながら、会津若松+を通じた各種サービスの拡充に努め、利用者の拡大につなげる。
取組状況	<p>【1】ICTを体感する機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地図連動型の情報交流支援スマートフォンアプリ「ペコミン」について、「都市OS(会津若松+)」やオープンデータ等との連携により、市民の皆様へ、防災、健康、観光、生活などの情報提供を図ってきた。 ・また、市民の皆様がICTの利便性を実感し、利用促進が図れるよう、スマートフォン教室などを通じて、「手続きナビシステム」や「会津若松+」上の共助型行政サービスなどの体験機会を設けてきた。 <p>【2】ICTの利活用に関する講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災や健康増進、地域交流など様々な分野において、ICTによる利便性の向上を促進し、誰もがICTを活用して、生活の質を向上できるようにするため、「市情報化推進計画」に基づき、各種サービスのデジタル化に取り組んできた。 ・また、市民の誰もがICTの利便性を享受できるよう、利用促進に関する広報の充実に加え、視覚障がい者を対象としたスマートフォンなどの講習会やデジタルに関する困りごとを解消するための個別相談会を拡充してきた。
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】ICTを体感する機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ「ペコミン」の利用促進を図るためには、市民のニーズに合った機能やコンテンツの提供、周知が必要であることから、ICTの利便性を身近に感じれるよう他サービスとの統合等の検討を行っていく。 ・また、引き続き、スマートフォン教室などを通じた様々な行政サービスを体感していただく機会を設けていく。 <p>【2】ICTの利活用に関する講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活における防災や健康増進、地域交流など様々な分野で、さらなる利便性向上と生活の質向上を図るため、「市情報化推進計画」に基づき、ICTを積極的に活用することにより、スマートフォンやSNSなどのコミュニケーションツールによる「デジタルシフト」への対応を推進していく。 ・特に、市民の誰もがICTの利便性を享受できるよう、ICTリテラシーの向上を図ることとし、電子申請の操作方法など、市民生活に必要な手続きを体験できる、市民生活に身近なスマートフォンなどの講習会を拡充していく。

施策2	ICTを活用した地域活力の維持・発展
今年度の重点方針(方向性)	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な公開できる情報やデータ（オープンデータ）の拡充を図るとともに、それらの解析等を行うアナリティクス人材（データサイエンティスト）の育成を図りながら、その解析結果をまちづくりや企業活動等に活用するなど、地域活力の維持・発展につなげていきます。 ・また、デジタル田園都市国家構想推進交付金事業と連携し、会津若松+を通じた各種サービスの拡充、利用者の拡大を図ることで、地域のDXにつなげていきます。
取組状況	<p>【1】アナリティクス・サイバーセキュリティ関連人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や行政運営の効率化、生産性向上に向けて、データに基づき効率的かつ的確に施策立案と展開を図るため、実務データ分析活用研修等を通じて、職員のデータ分析、解析能力の育成を行ってきた。 ・また、職員のICT、デジタルスキル向上のための研修や、情報リテラシー及びセキュリティ対策スキルを備えた職員を登録する「情報化人材」制度などにより、意識の向上と人材の育成に取り組んできた。 <p>【2】オープンデータの蓄積、活用とアプリ・サービスの創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が保有するデータのオープンデータ化の拡充と、令和4年度には、標準規格であるNGSI形式（※）への変換を進め、これらデータの活用により、地域の共助型サービスにつながる新たなアプリケーション開発やサービス創出を支援してきた。 ・また、庁内、庁外を問わず、オープンデータや各種統計情報を用いたGIS（地理情報システム）の利活用に取り組んできた。 <p>※NGSI形式</p> <p>…異なるシステム間のデータ連携を効率的に行うネットワーク情報技術の標準規格であり、今後も多くの都市におけるデータ連携基盤での利用が見込まれる次世代の通信技術（API、アプリケーション・プログラミング・インターフェース）である。</p> <p>【3】スマートシティ会津若松推進事業（都市OS・データ連携基盤）</p> <p>平成27年度に地域情報ポータルサイト「会津若松+（プラス）」を整備し、オプトインを前提に、利用者が登録した属性情報（年齢、子どもの有無など）などの分析に基づき、利用者にとって関心が高い情報を優先的に表示させることができ、かつ、様々なデータを分野横断的に連携させる「都市OS・データ連携基盤」としても利用可能なデジタル情報プラットフォームとして運用することで、「除雪車ナビ」など市民の利便性向上に資する情報やサービスを提供してきた。</p> <p>令和4年度には、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、標準化やセキュリティ強化など、デジタル庁の仕様に合わせて「会津若松+」の改修を行い、食・農業や行政など6分野における共助型のデジタルサービスの「都市OS・データ連携基盤」として整備することで、魅力的なしごとづくりや市民生活の利便性向上に取り組んできた。</p>
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】アナリティクス・サイバーセキュリティ関連人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実務課題と実データを用いた実践ワークショップも加えて、職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、証拠に基づく政策立案（EBPM）など効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んでいく。 ・また、行政運営の効率化や生産性向上を図るため、庁内の各種統計データや分析ツールを利活用していく。 <p>【2】オープンデータの蓄積、活用とアプリ・サービスの創出促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が保有するデータを標準規格の形式（NGSI）でオープンデータ化して公開することにより、様々なサービス等で利用しやすくなり、会津大学や地元企業等に利活用を促すことで新たなアプリケーション開発やサービス創出を支援していく。 ・「あいべあ」は、災害発生時の防災情報や緊急当番医の情報がメールで配信でき、市からの情報伝達手段として有効であることから、さらなる登録者の増加を目指し、市民へのPRを継続していく。また、より多くの市民が情報を享受できるようメール以外の様々な発信方法（SNS/プッシュ通知）を検討する。 <p>【3】スマートシティ会津若松推進事業（都市OS・データ連携基盤）</p> <p>令和5年度以降、「会津若松+」は一般社団法人AiCTコンソーシアムによる民間サービスとして運営されており、市としては、サービス利用者として運用費用の一部を負担するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめ、国の支援策を積極的に活用しながら、「会津若松+」を基軸とした共助型のデジタルサービスの実装に引き続き取り組み、魅力的なしごとづくりや生活の利便性向上につなげ、地域幸福度（Well-Being）の向上に取り組んでいく。</p>

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
3-2	地域とつながる教育支援事業	教育委員会・学校教育課
10-1	スマートシティ会津若松推進事業（食・農業分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
15-2	スマートシティ会津若松推進事業（観光分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
16-1	スマートシティ会津若松推進事業（決済分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
17-3	スマートシティ会津若松推進事業（ヘルスケア分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
22-1	スマートシティ会津若松推進事業（エネルギー分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
26-1	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	企画政策部・スマートシティ推進室
41-3	情報管理費	企画政策部情報統計課
41-3	情報ネットワーク基盤整備事業	企画政策部情報統計課

4 施策の最終評価

- ・政策分野35「情報通信技術」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「ICTへの興味関心・リテラシーの向上」については、多くの市民がICTの利便性を身近に感じる事が重要であり、スマートフォンアプリの利用促進やスマートフォン教室の開催など、体感できる機会の創出・拡充に努め、デジタルシフトへの対応を推進していく。
- ・施策2「ICTを活用した地域活力の維持・発展」については、より多くのオープンデータの登録と収集を行うとともに、証拠に基づく政策立案や、庁内の各種統計データ・分析ツールの活用など、効果的なデータ利活用を推進できる環境づくりに取り組んでいく。また、引き続き「会津若松+」を基軸とした共助型のデジタルサービスの実装に取り組み、魅力的なしごとづくりや生活の利便性向上につなげていく。

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 ICTへの興味関心・リテラシーの向上							
1			柱3	9.1	地域情報化推進事業（情報化推進計画）	継続	企画政策部 情報統計課
2		◎	柱3	9.1	地域情報化推進事業（ICTまちづくり推進事業）	継続	企画政策部 情報統計課
3		◎	柱3	4.3	地域情報化推進事業（市民ICTリテラシー向上）	継続	企画政策部 情報統計課
施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展							
1		◎	柱3	9.1	地域情報化推進事業（公共連絡網システム利活用促進事業）	継続	企画政策部 情報統計課
2		◎	柱3	9.1	データ利活用推進事業	継続	企画政策部 情報統計課
3			柱3	9.1	地域情報化推進事業（情報化推進アドバイザー）	継続	企画政策部 情報統計課
4			柱1	8.4	スマートシティ会津若松推進事業（都市OS・データ連携基盤）	継続	企画政策部・スマートシティ推進室

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり

柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出

柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 ICTへの興味関心・リテラシーの向上					
1	事業名	地域情報化推進事業（情報化推進計画）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報化推進計画の策定及び進行管理を行う。 ・市民の情報化に対する意識を高め、ICT活用による利便性向上や生活コストの低減を図る。 	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			5,317	5,317	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	令和2年3月にスマートシティ会津若松や行政運営の透明性の確保、効率化を推進していくことを目的とする「会津若松市情報化推進計画」を策定し、本市におけるICTの積極的な活用等による情報化の推進を図ってきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉・教育・産業などの各分野でICTの活用による利便性の向上を促進し、市民の誰もが、ICTを活用し、生活の質を向上できるようにするため、「会津若松市情報化推進計画」に基づき、協働・共創のためのデジタルシフトを推進していく。 				
2	事業名	地域情報化推進事業（ICTまちづくり推進事業）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	平成28年度に「県ICTまちづくり推進事業」により開発したスマートフォンアプリ「ペコミン」を活用し、周辺地図との連動による防災・減災の情報配信や健康増進、地域の交流促進等を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	12,196	2,112
			所要一般財源	12,196	2,112
概算人件費			3,744	3,744	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度 県ICTまちづくり事業モデル市に選定され、アプリの運用・連携テストを実施 ○平成29年度 アプリ公開 ○令和2年度～ あいづ食の陣、あいづわかまつ子連れお出かけマップなどの情報を掲載し、情報発信力の強化を図った ○令和4年度 都市OS「会津若松+」のIDでのログインを可能にした。 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ「ペコミン」の利用促進を図るためには、市民のニーズに合った機能やコンテンツの提供、周知が必要であることから、ICTの利便性を身近に感じられるよう他サービスとの統合等の検討する。 				
3	事業名	地域情報化推進事業（市民ICTリテラシー向上）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 情報統計課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	インターネットや市ホームページの利活用方法、ソフトウェアの操作方法等を学ぶ講習会を開催し、市民がICTを身近に感じ興味関心を抱いてもらうきっかけをつくり、ICTリテラシー（活用する能力）の向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,102	2,102
			所要一般財源	2,102	2,102
概算人件費			300	300	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度～初心者向けタブレット教室、インターネットサービス体験講座、はじめてのスマートフォン教室、「ペコミン」教室、プログラミング体験講座 ○令和4年度 <ul style="list-style-type: none"> ・はじめてのスマートフォン体験教室 参加：47名 ・初心者向けのスマートフォン教室 参加：78名 ・スマートフォンやパソコンのお困りごと個別相談会 参加：79名 				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用したサービスや手続きの普及により、スマートフォン等の情報機器の利用を学ぶ機会の需要は高まっている。誰もがICTの利便性を享受できるよう、初級者向けの企画や継続して参加できるセミナーを実施し、ICTへの関心、利用技術の向上の機会をつくる必要がある。 電子申請等の操作方法等の市民のニーズに合った学習機会を増やし、市民のICTリテラシー向上に寄与し、市のICTを活用したサービスの利用促進を図る。 				

施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展

施策2 ICTを活用した地域活力の維持・発展					
1	事業名	地域情報化推進事業（公共連絡網システム利活用促進事業）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	市民が手軽に活用できるインターネット公共連絡網システム「あいべあ」を運用し、大規模災害等においても有効な連絡手段を確保するとともに、日常生活での地域ICTの利活用を促進する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	13,082	3,627
			所要一般財源	8,869	2,758
概算人件費			1,124	1,124	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	【1】システム運用：「あいべあ」の運用管理・機能改善の実施、ローカル情報交流アプリ「ペコミン」（H28）「会津若松+」との連携(R4) 【2】広報・利用促進：出前講座の開催、市内の小中学校での「あいべあ」を利用した連絡網作成、運用のサポート 【3】その他：・喜多方市と「あいべあ」共同利用協定の締結（H29）・大熊町が共同利用自治体から脱退（R2）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	災害発生時の防災情報や緊急当番医の情報がメールで配信でき、市からの情報伝達手段として有効であるため、さらなる登録者の増加を目指していく。そのため継続して市民へのPRを行うとともに、市民の情報享受の機会が多くなるようメール以外の様々な発信方法（SNS/プッシュ通知）を検討する。				
2	事業名	データ利活用推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」上にオープンデータの蓄積を行い、データ活用を促進する。また統計情報の分析やデータ利活用による効果的・効率的な行政運営を推進するため、庁内職員の資質やスキルの向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	14,750	19,981
			所要一般財源	14,750	19,981
概算人件費			20,741	20,741	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	○オープンデータ利活用基盤「DATA for CITIZEN」の運用・更新 ○センサー機器等を用いてデータ収集を行いオープンデータで公開するとともに、行政事務の効率化のための活用を行った。 ○データ分析・活用の考え方や進め方を学ぶ庁内職員向けの研修会を実施した。 ○標準規格の形式（NGSI）対応のインターフェースを構築し、都市OS（会津若松+）各種サービスの分野間での連携、横展開を図った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・実務課題と実データを用いた実践ワークショップなどを通して、職員のデータ分析・利活用のリテラシー向上を図り、証拠に基づく政策立案（EBPM）など効果的なデータ利活用が進むよう環境を整備することで、人口減少等の行政課題の解決に資する人材の育成に取り組んでいく。また、行政運営の効率化や生産性向上を図るため、庁内の各種統計データや分析ツールを利活用していく。				
3	事業名	地域情報化推進事業（情報化推進アドバイザー）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部 情報統計課		次年度方針	継続
	概要 (目的と内容)	行政サービスのより一層の向上を図るため、情報化推進アドバイザー会議を開催し、本市の情報化施策に対するアドバイスなどを受ける。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	20	20
			所要一般財源	20	20
概算人件費			450	450	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	会津大学教員（教授など）を情報化推進アドバイザーとして、平成13年度より情報化推進アドバイザー会議を開催している。 アドバイザー会議の開催実績 ○令和2年度 2人×1回 会津大学教授、会津大学准教授 ○令和3年度 2人×1回 会津大学上級准教授 ○令和4年度 2人×1回 会津大学教授・上級准教授				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	産学官が連携して地域の活性化を目指す取り組みの一環として、会津大学との連携強化や新規事業の立ち上げを積極的に実施し、地域情報化推進に寄与できるよう取り組む必要がある。 情報化・行政DXの施策において、職員の視点だけでなく、情報化推進アドバイザーの専門的見地からの意見を取り入れていく。また、日々進展するICT環境に対応していくためのアドバイスを受ける。				

4	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（都市OS・データ連携基盤）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部 スマートシティ推進室	次年度方針	継続	
	概要 （目的と内容）	目的：複数データが連携した付加価値の高いサービスを提供することを通じ、生活の利便性向上を図る。 内容：都市OS・データ連携基盤「会津若松+」の運用・機能拡充を進めていく。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 （予算）	令和6年度 （見込み）
			事業費	10,000	10,000
			所要一般財源	5,000	10,000
概算人件費			1,872	1,872	
これまでの取組状況 （主な取組と成果）	<p>・オプトインを前提に、利用者にとって関心が高い情報を優先的に表示させることができ、かつ、都市OS・データ連携基盤として「会津若松+」を運用することで、市民の利便性向上に資する情報やサービスを提供。</p> <p>・「会津若松+」と連携する「除雪車ナビ」などの市民生活の利便性向上につながるサービスの提供を順次開始し、徐々に利用者も拡大（令和4年度末現在ID登録数：23,471ID）。</p>				
事業の検証 （課題認識/ 今後の方針・ 改善点）	<p>・サービス利用者として「会津若松+」の運用費用の一部を負担するとともに、デジタル田園都市国家構想交付金をはじめ、国の支援策を積極的に活用しながら、「会津若松+」を基軸した共助型のデジタルサービスの実装に引き続き取り組み、魅力的なしごとづくりや生活の利便性向上につなげ、地域幸福度（Well-Being）の向上に取り組んでいく。</p>				